

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
1	勤労者支援対策事業	勤労者の生活及び住宅資金、厚生活動及び労働環境改善等への支援及び補助	-
2	農業総務運営事務事業	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理。農政協力員に関すること	-
3	農業振興普及事業	農産物の各種品評会の開催、湘南農協への支援、湘南ゴールドの苗木購入補助、その他農業支援	-
4	直売所・加工所運営事務事業	寺坂加工所及び城山直売所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介	-
5	市民農園事業	6箇所の市民農園募集、貸付	-
6	農地活用・鳥獣対策事業	農作物へのイノシシ被害対策として、農管理委託、捕獲手数料。新規就農者等への農地あっせん、集約化。	-
7	畜産振興事業	畜産会の事務処理、各種共進会に協力し、各種畜産振興に対する助成	-
8	農業用水路等維持管理事業	農業用水路の維持管理	-
9	林業振興事業	林地台帳整備委託、自伐型林業推進事業委託。	-
10	森林環境譲与税基金積立事業	基金の積立	⑤
11	漁業振興運営事業	朝市事業に対する支援、各種関係団体への負担金支出、漁業の振興における栽培漁業の啓発	-
12	商工業振興対策事業	中小企業者及び商工会等への支援及び補助	-
13	観光振興対策事業	観光ノベルティ及びリーフレット等の作成、関係関係団体等への支援及び補助	-
14	観光施設管理運営事業	駅前ロータリー、公衆トイレ等の維持及び管理	-
15	海水浴場振興事業	海水浴場の開設、管理及び運営	-
16	鳴立庵管理事業	鳴立庵の維持及び管理、指定管理者との調整及び連携	-
17	旧島崎藤村邸管理事業	旧島崎藤村邸の維持及び管理	-
18	みなとオアシス推進事業	みなとオアシスエリアの活性化を図る。	-
19	大磯港指定管理事務事業	県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。	-
20	ポートハウスてるがさき管理運営事業	ポートハウスてるがさきの維持管理を行う。	-

予算事業名	勤労者支援対策事業								事業番号	04 - 13 - 01	
細分事業名	—								シート作成日	令和4年8月9日	
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	01	事業	01	
	事業開始年度										平成30年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				みなと推進係			

計画 (Plan)	総合計画	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
		部門	30 勤労・就業								
		大施策	B 勤労者福祉の充実								
		中施策	(1) 勤労者の生活環境支援								
		施策目標	働く人の就労環境の向上や生活環境の改善を支援します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	勤労者住宅資金利子補給要綱／勤労者生活資金利子補給要綱／勤労者生活資金融資要綱								
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	勤労者の労働環境の改善及び生活の安定と向上を図る									
	対象 (誰を・何を)	町内に居住する勤労者									
内容	労働者福祉協議会等が行う福利厚生事業及び労働衛生相談医の窓口設置に対する補助金融機関から住宅資金や生活資金の融資を受けた勤労者に対し、利子の一部を補給生活資金の円滑な融資のため、取扱金融機関（中央労働金庫）に資金を預託										

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	20,903	21,022	11,012	11,170
			県支出金	千円				
			起債	千円				
			その他	千円	20,000	20,000	10,000	10,000
			一般財源	千円	903	1,022	1,012	1,170
	職員人数 (概算職員数)	人	0.22	0.24	0.56	0.61		
	人件費計 (b)	千円	1,296	1,418	3,308	3,570		
	総事業費 (a) + (b)	千円	22,199	22,440	14,320	14,740		
事業費内訳 (千円) R 04 年度	普通旅費4千円、労働衛生相談医事業負担金220千円、勤労者住宅資金利子補給補助金886千円、西湘地域労働者団体自主事業補助金60千円、勤労者生活資金預託金10,000千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			勤労者金融対策支援件数			36		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	勤労者数 (H27/R02国勢調査)	人	—	12,186	12,186	12,186	12,186
	活動指標 (活動量)	勤労者金融対策	人	計画値	30	36	36	36
				実績値	30	34	—	—
成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	
			達成率	—	—	—	—	
定性的成果	労働衛生相談及び住宅資金等の利子補給、労働者団体への支援により、勤労者の就労環境等の向上に寄与している。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>【H30年度】 勤労者対策事業、勤労者金融対策・生活資金預託事業、勤労者住宅・生活資金利子補給事業の3事業を統合。</p> <p>【R03年度】 勤労者生活資金預託額を20,000千円から10,000千円に引下げを行いつつ、要綱改正により貸付限度額の引上げや用途の拡充を実施。</p>			
課題	<p>就労情報や勤労者支援情報の提供などの継続・充実。 制度の周知及び融資条件等の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要。</p>				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善
	理由	就労情報や勤労者支援情報の提供などの継続・充実、制度の周知や融資条件の見直し等、積極的な活用が図られるような対策が必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	近隣市町や中央労働金庫と情報交換を行い、こういった支援が求められているのか、把握することに努める。						
		R05年度	各支援策の利用実績等を基に、制度の取捨選択や見直しを実施する。						
	R04年度改善事項	関係団体が発行するチラシやパンフレット等を、配架だけでなく町ホームページに掲載することで、より多くの方に支援内容等の周知を図った。							
	記入日	引き続き、支援や補助等を必要とする勤労者に対して、情報が行き渡るように周知に努める。							
	令和5年3月20日								

予算事業名	農業総務運営事務事業							事業番号	04 - 13 - 02			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月19日			
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業	02	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）								
			大施策	A 農業経営基盤の強化								
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備								
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理、農政協力員に関すること							
				対象 (誰を・何を)	農政協力員、事務用品、公用車維持用品、東町倉庫維持管理							
			内容	①農家と町のパイプ役である農政協力員に各種町事業への協力依頼、取り纏めを依頼し、謝金を支払う ②公用車の維持管理、東町倉庫の維持管理								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R01年度 (決算)	630	R02年度 (決算)	592	R03年度 (決算見込)	583	R04年度 (予算)	667
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他		3	5	4	3			
		一般財源	627	587	579	664					
	職員人数 (概算職員数)	人	0.35	0.29	0.30	0.36					
	人件費計 (b)	千円	2,062	1,713	1,772	2,095					
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,692	2,305	2,355	2,762					
事業費内訳 (千円) R 04 年度		農政協力員謝金261千円、普通旅費9千円、消耗品10千円、燃料費130千円、光熱水費27千円、自動車修繕料10千円、自動車損害保険料16千円、各種保守委託料9千円、自動車通行料3千円、公用車リース料192千円									
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			新規参入件数				15件 (5年累計)				
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯数	戸	—	467	445	445	445			
	活動指標 (活動量)	農家人口	人	計画値	960	956	956	956			
				実績値	956	956	—	—			
成果指標 (達成度等)	農政協力員数	人	目標値	29	29	29	29				
			実績値	29	29	—	—				
			達成率	100.0%	100.0%	—	—				
定性的成果		農政協力員を通じ農業者へ情報提供等を行い経営安定へと寄与している。									

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	—			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	農業従事者の高齢化や後継者不足、また、耕作放棄地の増大といった課題解決の一環として、農政協力員との連携を強化し、対策を進めていく。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信を行う。							
		R05年度	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信を行う。							
	R04年度改善事項	農政協力員と連携し農業者に対し情報の発信を行った。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	農業振興普及事業								事業番号	04 - 13 - 03		
細分事業名	—								シート作成日	令和4年7月19日		
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）								
			大施策	A 農業経営基盤の強化								
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備								
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。								
	根拠法令・条例等			農業経営基盤強化促進法、大磯町青果物価格安定対策補助金交付要綱ほか各要綱								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			農産物の普及推進、担い手育成のため								
	対象 (誰を・何を)			販売農家全般、新規就農者								
内容			①各種立毛品評会の開催（落葉果樹、みかん）②湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金（平塚市、二宮町、大磯町、農協等と認定農業者への講習会、経営相談、農地の賃借のあっせん）③湘南地域農業再生協議会への参加（戸別所得補償制度の推進、戦略作物の生産振興、農地の利用促進、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成確保などに関する取り組みを1市2町と農業委員会、農協、県畜産会）、青果物価格安定対策への補助（きゅうり、トマト、小松菜、ねぎ等の生産者に対して、国60%、県20%、生産者20%の割合で基金をつくりその生産者負担額の15%を補助する）④大磯町特産物省令補助金（現在は落葉果樹をせいさんする農家への補助を行う定額）⑤湘南「-ル」苗木購入補助金（苗木に1/3補助）⑥園芸廃棄物処理システム事業補助（園芸用廃棄ビニールの処理費用の1/3を補助する）⑦湘南農業への支援									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	808	608	2,977	3,333	
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	144	144	144	144
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	55	—	—	40
			一般財源	千円	609	464	2,833	3,149
		職員人数 (概算職員数)	人	0.67	0.49	0.30	0.58	
	人件費計 (b)	千円	3,946	2,894	1,772	3,393		
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,754	3,502	4,749	6,726		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		消耗品費234千円、印刷製本費33千円、湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金79千円、湘南地域農業再生協議会負担金144千円、青果物価格安定対策事業補助金48千円、大磯町特産物奨励補助金35千円、園芸廃棄物処理システム事業補助金91千円、大磯町農業経営基盤強化補助金2,230千円、果樹苗木購入補助金19千円、農業経営改善資金等利子補給事業費補助金5千円、かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金165千円、湘南農業協同組合農業振興対策交付金50千円、ふれあい農産物まつり事業交付金200千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		新規参入件数				15件 (5年累計)		
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	販売農家数	戸	—	131	131	131	131
	活動指標 (活動量)	認定農業者	人	計画値	17	20	21	30
				実績値	21	20	—	—
	成果指標 (達成度等)	認定農業者	人	目標値	17	20	21	30
実績値				21	20	—	—	
定性的成果		新規就農者が継続的に農業を行える体制を整えることで新たな認定農業者の創出に成功した。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	負担金、補助金及び交付金等の金額見直しの実施。			
	課題	活用度の低い補助金について内容や支援方法を含め見直しが必要。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	新規就農希望者への相談体制の強化等関係機関との連携により、担い手の確保を図る。また、活用度の低い補助金について内容や支援方法を含め見直しを行う。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	販売農家が必要としている支援策の検討を行う。							
		R05年度	販売農家が必要としている支援策の検討を行う。							
		R04年度改善事項	見直しを行い、補助制度の活用を推進した。							
		記入日								
		令和5年3月20日								

予算事業名	直売所・加工所運営事務事業							事業番号	04 - 13 - 04		
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月19日		
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				産業振興係			

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）								
			大施策	A 農業経営基盤の強化								
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備								
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			直売所・加工所の維持管理や農産物の直売を行うことにより、農業振興の一環として事業者の所得の向上を図る。更に、鮮度の良い地場産物の地産地消に繋げる。								
	対象 (誰を・何を)			城山直売所、寺坂加工所								
内容			城山直売所、寺坂加工所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	381	400	377	384	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		80	80	139	79
	一般財源	301	320		238	305		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.25	0.16	0.25	0.40	
	人件費計 (b)		千円	1,473	945	1,477	2,360	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,854	1,345	1,854	2,744		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		燃料費74千円、光熱水費83千円、修繕料10千円、手数料44千円、用地借上料173千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			新規参入件数			15件 (5年累計)		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	販売農家数	戸	—	131	131	131	131
				計画値	23	23	23	23
	活動指標 (活動量)	参加農家数	戸	実績値	19	18	—	—
				目標値	150	150	150	150
成果指標 (達成度等)	直売所開設日数	日	実績値	145	140	—	—	
			達成率	96.7%	93.3%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	直売所・加工所の利用方法の見直しについて利用団体との協議を実施			
	課題	農業者団体の高齢化や組合員数の減少、町の公共施設等総合管理計画などを踏まえ、今後のあり方について利用実施団体との話し合いが必要である。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	農業者団体の高齢化や組合員数の減少、町の公共施設等総合管理計画などを踏まえ、今後のあり方について利用団体との話し合いが必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	施設使用や運営について利用団体との協議を継続して行う。							
		R05年度	施設使用や運営について利用団体との協議を継続して行う。							
	R04年度改善事項	施設使用や運営について利用団体との協議を行った。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	市民農園事業				事業番号	04 - 13 - 05						
細分事業名	—				シート作成日	令和4年7月19日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり		
		部門	29 産業（農業・漁業・商工業）		
		大施策	A 農業経営基盤の強化		
		中施策	(2) 農地の有効活用の促進		
		施策目標	多様な農地の活用を図ることで、適正な農地の保全・再生を図ります。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	特定農地貸付法、大磯町市民農園事業実施要綱		
	個別計画等	—			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	市民農園事業は、町が遊休化した農地を借り受けて区画割し、農業に関心のある住民に区画を貸付け、利用者に余暇の充実や生きがいの場を提供するとともに、農地の保全活用を図ることが主な目的である。			
	対象 (誰を・何を)	町民			
内容	農地：6箇所 260区画 (7,077㎡) ①木ノ川 (26区画、984㎡) ②東中道 (104区画、2,542㎡) ③諏訪ノ下 (20区画、686㎡) ④西中道 (53区画、1,352㎡) ⑤南堀込 (50区画、1,196㎡) ⑥五反田中 (7区画、317㎡)				

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	300	345	337	342
			県支出金					
			起債					
			その他	千円	300	345	337	342
	一般財源							
	職員人数 (概算職員数)	人	0.47	0.41	0.35	0.42		
	人件費計 (b)	千円	2,768	2,422	2,067	2,449		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,068	2,767	2,404	2,791		
事業費内訳 (千円) R 04 年度	消耗品費64千円、手数料171千円、用地借上料107千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			耕作放棄地面積			15.0ha		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,131	31,096	31,392	30,484
	活動指標 (活動量)	市民農園設置区画数	区画	計画値	267	260	260	260
				実績値	267	260	—	—
	成果指標 (達成度等)	貸付数	区画	目標値	267	260	260	260
実績値				248	258	—	—	
達成率				92.9%	99.2%	—	—	
定性的成果	農地の荒廃防止と町民の余暇利用を推進することにより、農業への理解と農地保全を図る。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価等における指摘事項	市民農園としての余暇の充実と農業振興・保全の2つの要素がある。事業規模や内容、料金、コンセプトを含めて事業主体の見直しが必要である。			
主な改善経過(過去4年間)	利用料金等の見直し。事業主体の見直しへの着手。利用状況の思わしくない農園を1農園閉鎖(R2年度末をもって月京農園を閉鎖)。				
課題	農園の維持管理を無理なく行える方策を検討する必要がある。市民農園に対する多様なニーズに対応するため、農家や民間事業者による市民農園開設を促進する必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	農園の維持管理を無理なく行える方策を検討する必要がある。市民農園に対する多様なニーズに対応するため、農家や民間事業者による市民農園開設を促進する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	農園の維持管理を無理なく行える方策を検討する。農家及び民間事業者による市民農園の開設を促進するため、情報収集を行う。							
		R05年度	農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進のため、体制を整備する。							
	R04年度改善事項	農家及び民間事業者による市民農園の開設を促進するため、情報収集を行うとともに、新規開設を検討している農家への情報提供を行った。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	農地活用・鳥獣対策事業							事業番号	04 - 13 - 06			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日			
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	06	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 56 84	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり／Ⅴ 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	15 自然環境・公園／29 産業（農業・漁業・商工業）							
			大施策	A 自然環境の保全・再生、A 農業経営基盤の強化							
			中施策	(1) 保全・再生活動の推進／(2) 農地の有効活用の促進							
			施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します。 ／多様な農地の活用を図ることで、適正な農地の保全・再生を図ります。							
	根拠法令・条例等			鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律・大磯町農作物鳥獣被害対策補助交付金要綱・大磯町次世代育成等資金交付要綱							
	個別計画等			大磯町鳥獣被害防止計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			野生鳥獣による農業被害の軽減。 農地の持続的活用。							
	対象 (誰を・何を)			農業者、農地							
内容			①有害鳥獣捕獲（捕獲ワナの管理及び捕獲個体の処分を委託） ②鳥獣対策設置費補助金（農家の自衛策にかかる資材の助成） ③狩猟免許取得費補助金（自衛手段として農家の農免許取得にかかる費用の助成） ④「人・農地プラン」を作成し農地利用の将来像を明確化し、農地集積、新規参入を促進し、耕作放棄地の解消を図る。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)
			国庫支出金	千円	5,489	5,666	8,562	10,525
			県支出金	千円	3,831	2,834	4,219	4,782
			起債	千円	30			
			その他	千円	1,628	2,832	4,343	5,743
		一般財源	千円	1,628	2,832	4,343	5,743	
	職員人数 (概算職員数)	人	1.07	1.07	0.50	0.68		
	人件費計 (b)	千円	6,302	6,320	2,954	4,013		
	総事業費 (a) + (b)	千円	11,791	11,986	11,516	14,538		
事業費内訳 (千円) R 04 年度	旅費8千円、消耗品費100千円、手数料357千円、有害鳥獣捕獲業務委託料5,650千円、 人・農地プラン策定業務支援委託料472千円、有害鳥獣対策協議会負担金40千円、 農業次世代人材投資資金3,000千円、鳥獣対策設置費補助金788千円、 狩猟免許取得費補助金10千円、荒廃農地活用補助金100千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数 耕作放棄地面積			2か所以上 15.0ha		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯数	戸	—	467	445	445	445
	活動指標 (活動量)	防除柵設置への助成件数	件	計画値	60	60	60	60
				実績値	22	26	—	—
成果指標 (達成度等)	イノシシ捕獲数	件	目標値	150	150	150	150	
			実績値	198	98	—	—	
			達成率	132.0%	65.3%	—	—	
定性的成果	鳥獣被害対策講習会の実施により、自衛策が周知され、電気柵等の設置が図られた。							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>鳥獣対策設置費補助金制度の見直しを図った。また、地域ごとに講習会を実施し、地域の特性に合わせて鳥獣対策の知識・技術の普及を図った。</p> <p>また令和3年度には、住民主体・地域ぐるみの鳥獣対策の先進地域からノウハウを導入するために包括協定を締結し、連携体制を構築した。</p>
----------------	---

課題	<p>鳥獣被害対策は住民主体・地域ぐるみで協力することで、餌場をなくし、棲みにくい環境をつくることなどが有効であるが、取り組みの継続が課題。また、有害鳥獣捕獲についても住民主体の体制への転換が必要。</p>
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善
	理由	住民主体・地域ぐるみの鳥獣対策を促進する方策が必要である。住民主体の有害鳥獣捕獲の体制への転換が必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	住民主体・地域ぐるみの鳥獣対策の先進地域からノウハウを導入し、住民主体の有害鳥獣捕獲の体制整備に向けた試行を行う。
	R05年度	住民主体・地域ぐるみの鳥獣対策の先進地域からノウハウを導入し、住民主体の有害鳥獣捕獲の体制整備に向けた試行を行う。

R04年度改善事項	住民主体・地域ぐるみの鳥獣対策の先進地域との連携に向けた協議を行った。また、連携の一環として鳥獣対策講習会を実施した。
記入日	
令和5年3月20日	

予算事業名	畜産振興事業							事業番号	04 - 13 - 07			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日			
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）							
			大施策	A 農業経営基盤の強化							
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備							
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		—							
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		乳牛の健全な飼養及び良好な飼養環境形成を図る								
	対象 (誰を・何を)		畜産農家								
内容		関係機関との連携を図り、環境対策のための指導、乳牛育成巡回指導、家畜防疫対策、改良、育成預託事業の支援、畜産会への補助金支給									

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	493	359	173	336	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	493	359	173	336			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.35	0.31	0.35	0.41		
	人件費計 (b)	千円	1,141	1,831	2,067	2,390		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,634	2,190	2,240	2,726			
事業費内訳 (千円) R 04 年度	消耗品費14千円、家畜防疫対策事業費補助金46千円、種畜改良凍結精液利用事業費補助金25千円、乳牛育成預託事業費補助金131千円、町畜産振興交付金120千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			新規参入件数			15件 (5年累計)		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	大磯町畜産会員数	戸	—	4	3	2	3
	活動指標 (活動量)	補助件数	件	計画値	4	4	2	4
				実績値	3	1	—	—
成果指標 (達成度等)	補助件数	件	目標値	4	4	2	4	
			実績値	3	1	—	—	
			達成率	75.0%	25.0%	—	—	
定性的成果	畜産農家の減少が進む中、既存畜産農家の経営安定を補助金等での支援を行うことで、町内の畜産業の維持に寄与している。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	補助制度の改正			
	課題	畜産農家戸数の現状を維持するための支援を行うとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討が必要である。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	畜産農家戸数の現状を維持するための支援を行うとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討が必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	関係機関等と連携し、広域での情報交換や情報収集を行い、畜産農家の経営支援を継続していく。							
		R05年度	関係機関等と連携し、広域での情報交換や情報収集を行い、畜産農家の経営支援を継続していく。							
		R04年度改善事項	関係機関と連携し、畜産農家の経営基盤の安定に向けた支援を行った。							
		記入日								
		令和5年3月20日								

予算事業名	農業用水路等維持管理事業							事業番号	04 - 13 - 08		
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日		
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				産業振興係			

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）							
			大施策	A 農業経営基盤の強化							
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備							
			施策目標	各地域の地形などに応じた営農類型の指導を行い、重点作物の調査選定を行います。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		—							
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		農業用水路の維持管理を行う								
	対象 (誰を・何を)		農業用水路利用者								
内容		農業用水路の維持管理を行う									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	639	2,924	648	282	
			国庫支出金	千円				
			県支出金		1,500			
			起債					
	その他							
	一般財源	639	1,424	648	282			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.26	0.23	0.45	0.34		
	人件費計 (b)	千円	1,848	1,359	2,658	1,977		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,487	4,283	3,306	2,259			
事業費内訳 (千円) R 04 年度		消耗品費22千円、修繕料220千円、県土地改良事業団体連合会負担金40千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		新規参入件数			15件 (5年累計)			
指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)	
対象指標 (対象者数等)	農家世帯数	戸	—	467	445	445	445	
活動指標 (活動量)	修繕発注件数	件	計画値	2	2	2	2	
			実績値	2	3	—	—	
成果指標 (達成度等)	修繕発注件数	件	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	3	—	—	
			達成率	100.0%	150.0%	—	—	
定性的成果	修繕を実施することにより、農業者の生産力の維持に寄与している。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
	課題	全体的に農業用水路や農道等の老朽化による損傷が進んでいるため、計画的な補修工事の検討が必要である。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	全体的に農業用水路や農道等の老朽化による損傷が進んでおり、農地活用が図られている地域等を調査した中で、計画的な補修工事の検討を図る必要がある。また、集中豪雨等に対する安全上の措置の検討が必要となってきている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	農業水利施設の維持管理や改修工事等について、緊急的に必要な対応の整理や、農業振興地域整備計画等に基づいて優先順位を随時検討し、それに基づいた対応を行う。							
		R05年度	農業水利施設の維持管理や改修工事等について、緊急的に必要な対応の整理や、農業振興地域整備計画等に基づいて優先順位を随時検討し、それに基づいた対応を行う。							
	R04年度改善事項	農業水利施設について、緊急性を要するものの修繕を実施した。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	林業振興事業							事業番号	04 - 13 - 09			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日			
予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	01	事業	01	事業開始年度	平成31年4月
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 56	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり							
			部門	15 自然環境・公園							
			大施策	A 自然環境の保全・再生							
			中施策	(1) 保全・再生活動の推進							
			施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		森林法、森林経営管理法							
	個別計画等		大磯町森林整備計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)		町内森林の活用と保全								
	対象 (誰を・何を)		林業の担い手、森林								
内容		森林の活用と保全を行う林業の担い手育成にかかる研修。森林所有者意向調査。森林所有者と林業の担い手のマッチング。林地台帳システムの運用。									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	2,016	2,085	2,932	4,321
			県支出金	千円			2,104	2,086
			起債					
			その他			128	120	841
			一般財源		2,016	1,957	708	1,394
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.51	0.25	0.37		
	人件費計 (b)	千円	2,356	3,013	1,477	2,154		
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,372	5,098	4,409	6,475		
事業費内訳 (千円) R 04 年度	旅費8千円、消耗品10千円、自伐型林業推進事業委託料841千円、林地台帳システム保守業務委託料242千円、経営管理意向調査業務委託料3,190千円、神奈川県森林協会30千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数			2か所以上		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	地域森林計画対象民有林面積	ha	—	489	489	489	489
	活動指標 (活動量)	林業研修実施日数	日	計画値	6	6	4	4
				実績値	6	6	—	—
成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	
達成率	—							
定性的成果	令和2年度・令和3年度は、自伐型林業スキルアップ [®] 研修を実施し、自伐型林業の担い手育成を進めた。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	—				
課題	自伐型林業研修で育成してきた林業の担い手を引き続き育成するとともに、森林所有者による利用意向の無い森林と担い手とのマッチングを行い、町内森林の活用と保全を促進する。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持
		理由	自伐型林業研修で育成してきた林業の担い手を引き続き育成するとともに、森林所有者による利用意向の無い森林と担い手とのマッチングを行い、町内森林の活用と保全を促進する必要がある。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	引き続き人材育成のための研修を実施する。 森林所有者の意向調査を実施する。						
		R05年度	森林所有者の意向調査を実施し、森林所有者と林業の担い手とのマッチングを図る。						
	R04年度改善事項	人材育成の取り組みとして、林業の基本的な技術を習得した人材の更なるスキルアップを図るため、森林環境の保全に寄与できる知識と技術を習得するための「森林環境保全研修」を実施した。また、森林所有者の意向調査に向けた準備作業を行った。							
	記入日	令和5年3月20日							

予算事業名	漁業振興運営事業							事業番号	04 - 13 - 11			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日			
予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	01	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）								
			大施策	B 漁業経営基盤の強化								
			中施策	(1) 漁業を支える基盤整備 / (2) 水産資源の確保								
			施策目標	漁業協同組合を支援し、若手漁業者の育成や確保に努め、経営基盤の整備を進めます。 / 稚魚の放流を通じた「つくり・育てる」漁業の推進を図り、資源の確保をめざします。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			漁業振興を図ることと大磯で水揚げされた水産物の消費の拡大								
	対象 (誰を・何を)			漁業者								
内容			漁業者が継続的に事業を行えるよう利子補給等の補助を行う。漁協の活動支援を行う。									

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
		財源内訳	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	494	490	569	604
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他						
		一般財源	494	490	569	604		
		職員人数 (概算職員数)	人	0.17	0.23	0.30	0.36	
		人件費計 (b)	千円	1,001	1,359	1,772	2,095	
総事業費 (a) + (b)	千円	1,495	1,849	2,341	2,699			
事業費内訳 (千円) R 04 年度	旅費4千円、消耗品費5千円、県漁業協同組合連合会負担金35千円、相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金15千円、県水産促進協議会負担金15千円、漁業共済事業補助金278千円、漁業近代化資金等利子補給事業費負担金22千円、大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金230千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			漁業協同組合員数年間漁獲量			50者 445t		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	漁業者	人	—	44	47	47	46
	活動指標 (活動量)	大磯二宮漁協の組合員による定置網漁獲量 (1~12月)	t	計画値	445	445	445	445
				実績値	466	(集計中)	—	—
	成果指標 (達成度等)	大磯二宮漁協の組合員による定置網漁獲量 (1~12月)	t	目標値	445	445	445	445
				実績値	466	(集計中)	—	—
				達成率	104.7%	—	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過(過去4年間)		【令和3年度】 現状に合った支援を行うため、漁業協同組合への補助金の見直しを行った。			
課題		大磯港賑わい交流施設の指定管理者と漁業協同組合、関係機関等と連携によって、流通・販路の拡大、高付加価値化、漁獲量拡大を図る必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	大磯港賑わい交流施設の指定管理者と漁業協同組合、関係機関等と連携によって、流通・販路の拡大、高付加価値化、漁獲量拡大を図る必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	漁業者及び漁業協同組合に対し、流通・販路の拡大、高付加価値化、漁獲量拡大の支援を行う。							
		R05年度	漁業者及び漁業協同組合に対し、流通・販路の拡大、高付加価値化、漁獲量拡大の支援を行う。							
	R04年度改善事項	流通・販路の拡大、高付加価値化及び漁獲量拡大に向けて、漁業者及び漁業協同組合に対して支援を行った。また、漁業協同組合との協議を重ね、漁業協同組合が新たに計画している定置網漁への支援策を検討した。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	商工業振興対策事業							事業番号	04 - 13 - 12			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	平成30年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）							
			大施策	C 商工業経営環境の安定化							
			中施策	(1) 活力を生む経営基盤の強化							
			施策目標	商工業者の経営基盤の強化、経営の安定化を支援します。							
	事業の概要		根拠法令・条例等	商工会法／中小企業金融対策資金利子補給要綱 他／中小企業金融対策預託要綱							
			個別計画等	—							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化を支援する							
			対象 (誰を・何を)	町内で事業を営む商工業者、中小企業者及び従業員							
		内容	商工会法に基づき設立された大磯町商工会の事業補助 融資にかかる保証料補助、借入金から発生する利息補給、退職金共済掛金の補助 他 制度資金の円滑な融資のため、取扱金融機関（中川信用金庫、横浜銀行）に資金を預託								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	25,886	141,506	37,427	27,863
			県支出金		11	2	11,930	
			起債	千円				
			その他		17,000	17,002	17,001	17,000
			一般財源		8,875	124,502	8,496	10,863
	職員人数 (概算職員数)	人	0.36	0.34	0.40	0.32		
	人件費計 (b)	千円	2,120	2,008	2,363	1,859		
	総事業費 (a) + (b)	千円	28,006	143,514	39,790	29,722		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		町商工会事業補助金6,200千円、中小企業信用保証料補助金1,620千円、中小企業金融対策資金利子補給補助金952千円、中小企業退職金共済制度奨励補助金641千円、創業者支援利子補給補助金200千円、小規模事業者経営改善資金利子補給補助金750千円、小規模事業者販路開拓支援補助金500千円、中小企業金融対策資金預託金17,000千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		金融対策支援融資利用件数			18件			
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	商工会加入事業所数 (商工会実態調査)	所	—	609	612	612	615
	活動指標 (活動量)	中小企業金融対策融資利用件数	件	計画値	18	18	18	18
				実績値	10	5	—	—
	成果指標 (達成度等)	中小企業金融対策融資利用件数	件	目標値	18	18	18	18
実績値				10	5	—	—	
			達成率	55.6%	27.8%	—	—	
定性的成果		中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化に寄与している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
			過去の外部評価等における指摘事項 中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化の支援に寄与している。		
	主な改善経過 (過去4年間)		商工業振興推進事業、中小企業金融対策資金預託事業、商工業活性化対策事業の3事業について、平成30年度に「商工業振興対策事業」として統合		
課題		補助等が主な取り組みであり、制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要である。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
	理由	補助等が主な取り組みであり、制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要である。								
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	引き続き、支援策の積極的な活用が図られるよう、周知を行うとともに、観光及び産業振興等に関する施策を展開する体制として「大磯らしい潤いづくり協議会」が設置されたことから、この協議会と連携を図りながら、商工業者の持続可能な発展を支援していく。							
		R05年度	引き続き、支援策の積極的な活用が図られるよう、周知を行うとともに、観光及び産業振興等に関する施策を展開する体制として「大磯らしい潤いづくり協議会」が設置されたことから、この協議会と連携を図りながら、商工業者の持続可能な発展を支援していく。							
	R04年度改善事項	新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少並びに原油価格及び物価の高騰等により経費負担が増加している町内の小規模事業者等に対して、その事業活動の継続を支援するため、大磯町小規模事業者等エール支援金を交付した。引き続き商工業者のニーズに合った支援策を検討する。								
	記入日	令和5年3月20日								

予算事業名	観光振興対策事業							事業番号	04 - 13 - 13		
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				観光推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	31 観光							
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出							
			中施策	(2) 計画的な観光の振興 / (3) 元気が出る経営環境の創出							
			施策目標	通年誘客及び地域経済の形成に向けて「大磯らしい潤いづくり」を促進します。 / 地域特性を生かした働く場や活力の創出を支援します。							
	事業の概要	根拠法令・条例等									
	個別計画等										
	行政経営プラン 実施計画事業										
	実施番号		—			実施項目名		—			
	目的 (何のために)		観光を「きっかけ」とした消費行動へとつながる機会や場を創出する								
対象 (誰を・何を)		町民及び町外者									
内容		県観光協会及び町観光協会、大磯らしい潤いづくり協議会が展開する誘客事業への支援 周辺自治体との連携による誘客活動の実施と観光案内所の管理 大磯らしい潤いづくり計画の策定及び進行管理									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	20,448	12,094	11,470	16,546
			県支出金	千円	1,914	750		
			起債	千円				800
			その他	千円				
			一般財源	千円	18,534	11,344	11,470	15,746
	職員人数 (概算職員数)	人	0.42	0.61	1.20	1.06		
	人件費計 (b)	千円	2,474	3,603	7,088	6,255		
	総事業費 (a) + (b)	千円	22,922	15,697	18,558	22,801		
事業費内訳 (千円) R 04 年度	普通旅費24千円、消耗品費222千円、印刷製本費800千円、管理委託料3,628千円、 自動車通行料27千円、県観光協会負担金30千円、県観光振興対策協議会負担金70千円、 湘南地区観光振興協議会負担金145千円、町観光協会事業補助金10,050千円、 大磯らしい潤いづくり事業交付金1,550千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		繁閑差率 町内事業者数			50%以上 1,259件			
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	千人	—	455	649	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	15,904	14,860	16,546	—
				実績値	12,094	11,470	—	—
	成果指標 (達成度等)	繁閑差率	%	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	地域資源を活用し、観光を「きっかけ」とした消費行動へとつながる機会や場を創出している							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
	過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		【令和2年度】 計画を主体的に進める組織として「大磯らしい潤いづくり協議会」を設置 【令和3年度】 「大磯らしい潤いづくり計画」計画期間の開始 町内に賑わいを生み出す「大磯らしい潤いづくり事業」に着手			
課題		様々な事業を展開・支援する中で、情報発信の脆弱性、事業のマンネリ化などが顕在。時代のニーズに沿った事業への転換等、観光協会や商工会などと連携した中で、さらに進めていく必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R03年度	拡充	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	令和3年度から始動の「大磯らしい潤いづくり計画」に基づき、商工会や観光協会、民間事業者等と連携を図りながら、町内に賑わい（地域経済循環）を生み出す様々な取組みに着手する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	商工会や観光協会、民間事業者等の主体的な取組みの促進に向けた総合調整や団体への支援を継続するとともに、新たに大磯らしい風物詩となるような事業を展開する。							
		R05年度	商工会や観光協会、民間事業者等の主体的な取組みの促進に向けた総合調整や団体への支援を継続するとともに、町内に賑わいを生み出す様々な取組み（大磯らしい潤いづくり事業）の支援をする。							
	R04年度改善事項	大磯らしい潤いづくり計画に基づき、大磯らしい潤いづくり協議会（商工会や観光協会、民間事業者等）と連携を図りながら、令和4年に初開催の大磯まつりを含め、町内に賑わいを生み出す様々な取組み（大磯らしい潤いづくり事業）の支援を継続する。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	観光施設管理運営事業							事業番号	04 - 13 - 14		
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月20日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				観光推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			散策などの周遊環境を整え、快適な大磯観光を提供する								
	対象 (誰を・何を)			町民及び町外者								
内容			観光の拠点となる施設や周遊環境の整備 駅前ロータリー及び公衆トイレなどの維持管理 観光案内板及び案内標柱などの維持管理									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	4,704	3,821	5,002	4,753	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		149	729	748	130
	一般財源	4,555	3,092		4,254	4,623		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.32	0.48	0.68	0.66		
	人件費計 (b)	千円	1,885	2,835	4,017	3,895		
総事業費 (a) + (b)	千円	6,589	6,656	9,019	8,648			
事業費内訳 (千円) R 04 年度		消耗品費55千円、光熱水費923千円、修繕料440千円、手数料506千円、清掃管理委託料2,829千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		入込観光客数			100万人以上			
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	千人	—	455	649	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	トイレ等清掃回数	回	計画値	730	730	730	730
				実績値	730	730	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率	—	—	—	—	—			
定性的成果		散策などの周遊環境を整え、快適な大磯観光の提供に寄与している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	【令和元年度】 西久保休憩施設の新設 総合案内板 (5カ所)、解説案内板 (27基)、案内標柱 (51基) を更新			
	課題	施設の適切な維持管理に加え、さらなる周遊環境の充実が求められている。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	施設の適切な維持管理を行い、清潔な環境保持に努めている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	施設の適切な維持管理とともに、駅前建物 (観光案内所) の更新を関係機関と連携し検討する。							
		R05年度	施設の適切な維持管理とともに、駅前建物 (観光案内所) の更新を関係機関と連携し検討する。							
	R04年度改善事項	駅前トイレ・高麗公衆トイレ・西久保休憩施設 (公共トイレ) の定期清掃を行い、清潔な環境保持に務めるとともに、観光施設及び観光サイン表示等の維持管理を行う。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	海水浴場振興事業							事業番号	04 - 13 - 15			
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月19日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	県海水浴場等に関する条例及び施行規則、大磯海水浴場の管理及び運営に関する要綱 他							
				個別計画等	大磯海水浴場ルール							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	安全で誰もが楽しめる海水浴場を開設し、町民及び来場者の交流を図る							
				対象 (誰を・何を)	町民及び町外者							
			内容	大磯海水浴場開き式の実施 ・海浜の整地、区域のブイ設置、監視所及び仮設トイレ等の開設準備 ・ライフセーバー等による監視業務等、開設期間(7月～8月)の管理及び運営								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費(a)	単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	18,524	196	3,593	20,014
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		18,524	196	3,593	20,014
	職員人数(概算職員数)	人	0.48	0.52	1.05	0.93		
	人件費計(b)		千円	2,827	3,072	6,202	5,458	
	総事業費(a)+(b)		千円	21,351	3,268	9,795	25,472	
事業費内訳(千円) R 04 年度		普通旅費6千円、消耗品費109千円、食糧費22千円、光熱水費500千円、修繕料70千円、手数料3,082千円、事業委託料157千円、監視委託料9,860千円、ゴミ収集・運搬委託料720千円、公衆便所等清掃委託料1,397千円、遊泳区域標示設備設置・撤去委託料897千円、巡回委託料495千円、物品借上料2,699千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		入込観光客数			100万人以上			
指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	R07年度(目標)	
対象指標(対象者数等)	来場者数(町民及び町外者)	千人	—	24	6	1,000	1,000	
活動指標(活動量)	海水浴場開設日数	日	計画値	57	57	57	57	
			実績値	—	—	—	—	
成果指標(達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	
			達成率	—	—	—	—	
定性的成果		天候により来場者数は左右されるが、安全で誰もが楽しめる海水浴場を開設し、町民及び来場者の交流に寄与している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	① 成果は出ておらず、改善が必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
			—		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	<p>【平成26年度以降】 砂浜にビーチテニスコートを設置</p> <p>【令和2年度・令和3年度】 海水浴場開設中止</p> <p>【令和4年度】 海の家出店なし</p>				
課題	<p>天候及び波の状況に左右されるが、全体的には増減を繰り返しつつ、ほぼ横ばいの来場者数である。近年、海の家クラブ化の兆候が表れるなど、誰もが楽しめる、安全で快適な海水浴場の開設が求められている。</p>				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	全国的な海水浴離れ、さらに近年、海の家クラブ化の兆候が表れるなど、特に家族連れが楽しめる、安全で快適な海水浴場の開設が求められている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	安全で安心な海水浴場とするため、関係機関とも連携し大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールを実施する。また、今後の海水浴場や海浜エリアの活用のあり方について、新手法の導入の見込みがある場合、その検討を進める。							
		R05年度	安全で安心な海水浴場とするため、関係機関とも連携し大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールを実施する。また、今後の海水浴場や海浜エリアの活用のあり方について、新手法の導入の見込みがある場合、その検討を進める。							
	R04年度改善事項	<p>「誰もが安全・安心して利用できる海水浴場」とするため、大磯海水浴場等に関する協議会と連携し、来場者の増加及び周辺地域への迷惑防止対策に引き続き取り組む。</p> <p>特に過度なアルコール摂取や刺青・タトゥーの露出など、県下全域の取組みとして、大磯海水浴場ルールを通じた注意喚起やパトロール等による対策を継続する。</p> <p>また、往時の賑わいの復活に向けて、サウンディング型市場調査結果を考慮し、これからの海水浴場や海浜エリアのあり方について研究を進める。</p>								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	嶋立庵管理事業							事業番号	04 - 13 - 16			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月29日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	31 観光							
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出							
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実							
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。							
	事業の概要		根拠法令・条例等	嶋立庵の設置、管理等に関する条例及び施行規則							
			個別計画等	—							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展を図る							
			対象 (誰を・何を)	町民及び町外者							
		内容	俳諧道場として由緒ある嶋立庵 ・多くの方に触れていただけるよう指定管理者とも連携し維持管理を図る								

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	9,172	11,234	10,610	10,751	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		900			
	一般財源	9,172	10,334		10,610	10,751		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.42	0.60	0.71	0.71	
	人件費計 (b)		千円	2,474	3,544	4,194	4,160	
総事業費 (a) + (b)		千円	11,646	14,778	14,804	14,911		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		報償費280千円、手数料616千円、管理委託料8,700千円、敷地借上料1,155千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			入込観光客数			10万人以上		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	入庵者数 (町民及び町外者)	人	—	5,204	4,876	10,700	11,000
	活動指標 (活動量)	施設開場日数	日	計画値	359	359	359	359
				実績値	236	321	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展に寄与している。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>【令和元年度以前】 文化的な価値を生かしつつ、観光面での活用を図るため指定管理制度を導入</p> <p>【令和2年度】 事業の活性化を図るため、大磯西行祭を町事業から指定管理事業へ移管 指定管理期間の満了に伴い、新たな指定管理者の募集及び指定</p> <p>【令和3年度以降】 指定管理制度を継続</p>
----------------	---

課題	施設の特長を生かし、文化的な面にも配慮しつつ、サービスの提供・充実を図ることで、より多くの方の来庵・利活用につなげていくことが求められている。
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善
	理由	観光部局では文化財としての維持管理に限界があり、企画展などでの活用も考慮すると、維持管理は生涯学習・文化財部局が妥当と考えられる。一方、観光部局は施設を活用し、町外から人を呼び込む事業に特化し、文化財の「保護」の観点と「活用」の観点を整理する必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	文化財の適切な維持保存の観点から、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。
	R05年度	文化財の適切な維持保存の観点から、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。

R04年度改善事項	<p>施設の効率的な管理運営に向け、指定管理者と定期的な打ち合わせを行い、情報の交換及び共有化を図るとともに、修繕箇所の把握や修繕に向けた調整を行い、文化財としての適正な維持保全に努める。</p> <p>また、関係機関や活動団体、町内の事業者と指定管理者との連絡調整を行い、更なる誘客や施設の特徴を活かした利活用策の検討を進める。</p>
記入日	
令和5年3月20日	

予算事業名	旧島崎藤村邸管理事業							事業番号	04 - 13 - 17			
細分事業名	—							シート作成日	令和4年7月29日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	05	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	旧島崎藤村邸の設置、管理等に関する条例及び施行規則							
				個別計画等	—							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展を図る							
				対象 (誰を・何を)	町民及び町外者							
			内容	文豪島崎藤村が取得、居住していた現存する邸宅 ・多くの方に触れていただけるよう観光施設として維持管理								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	3,765	4,076	3,687	5,769	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					997
			起債					
			その他					
	一般財源	3,765	4,076		3,687	4,772		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.30	0.46	0.61	0.61	
	人件費計 (b)		千円	1,767	2,717	3,603	3,570	
総事業費 (a) + (b)		千円	5,532	6,793	7,290	9,339		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		消耗品費10千円、光熱水費252千円、通信運搬費45千円、手数料360千円、 管理委託料2,759千円、各種保守委託料348千円、工事請負費1,995千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			入込観光客数			10万人以上		
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	来場者 (町民及び町外者)	人	—	5,697	4,797	15,000	15,000
	活動指標 (活動量)	施設開場日数	日	計画値	312	314	312	314
				実績値	212	280	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
定性的成果		歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展に寄与している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
	課題	邸宅内への出入り及び施設見学の有料化、親族が居住していた隣家の利活用など、前面のポケットパークを含め施設の特性を生かした文化的な活用方策等について検討が必要である。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	観光部局では文化財としての維持管理に限界があり、企画展などでの活用も考慮すると、維持管理は生涯学習・文化財部局が妥当と考えられる。一方、観光部局は施設を活用し、町外から人を呼び込む事業に特化し、文化財の「保護」の観点と「活用」の観点を整理する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	文化財の適切な維持保存の観点から、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。							
		R05年度	施設の効率的な維持管理を行うとともに、修繕箇所の把握及び修繕に向けた調整を行い、文化財としての適正な維持・保存に努める。 また、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、施設の利活用についての検討を進める。							
	R04年度改善事項	施設の効率的な維持管理を行うとともに、修繕箇所の把握及び修繕に向けた調整を行い、文化財としての適正な維持・保存に努める。 また、鳴立庵や明治記念大磯邸園、旧吉田茂邸との連携による施設の活性化に向けて、邸宅内へ出入りするための法的課題などの整理や管理方法などについて、教育部局、都市計画部局とともに検討を進める。 さらに、並行して民間事業者へ施設の利活用に関するサウンディング型市場調査を行い、市場性の有無や課題等の聞き取りを行う。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	みなとオアシス推進事業						事業番号	04 - 13 - 18			
細分事業名	—						シート作成日	令和4年8月9日			
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	02	
							事業開始年度	平成21年度			
								事業終了予定年度		—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				みなと推進係			

計画 (Plan)	総合計画	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
		部門	30 勤労・就業／31 観光								
		大施策	A 就業機会の確保・創出／A 持続可能な連携と活力の創出								
		中施策	(1) 働く機会や場の創出／(3) 元気が出る経営環境の創出								
		施策目標	町内で働く機会や場を生み出す。地域特性を生かした働く場や活力の創出を支援する。								
	事業の概要	根拠法令・条例等		—							
	個別計画等		大磯らしい潤いづくり計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		みなとオアシスエリアの活性化を図り、産業の創出や販路拡大を促進する。								
	対象 (誰を・何を)		町民、町外者、農業・漁業・商業関係者、町施設指定管理者								
内容		みなとオアシスエリアの活性化による働き場の創出 大磯港賑わい交流施設を活用した事業の展開及び新たな販路としての利用促進 大磯港賑わい交流施設の維持管理									

実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	245	0	511	1,603
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					100
	一般財源			245		511	1,503
	職員人数(概算職員数)		人	0.35	0.35	1.25	0.93
	人件費計(b)		千円	2,062	2,067	7,384	5,458
総事業費(a)+(b)		千円	2,307	2,067	7,895	7,061	
事業費内訳(千円) R 04 年度		普通旅費8千円、消耗品費478千円、印刷製本費272千円、修繕料(維持補修費)605千円、負担金補助及び交付金240千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			多様な働き方への取組件数 町内事業者数				5件 1,259件	
	指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標 (対象者数等)	臨港道路付属駐車場利用台数	台	—	81,692	134,254	117,000	117,000
	活動指標 (活動量)	職員数	人	計画値	0.33	1.25	0.93	0.90
				実績値	0.35	1.25	—	—
	成果指標 (達成度等)	臨港道路付属駐車場利用台数	台	目標値	81,000	81,000	117,000	117,000
実績値				81,692	134,254	—	—	
達成率				100.9%	165.7%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	【令和2年度】 みなとオアシスに登録 【令和3年度】 みなとオアシス大磯の代表施設である、大磯港賑わい交流施設の供用開始 【令和4年度】 事業名を「大磯港活性化事業」から「みなとオアシス推進事業」に変更			
	課題	みなとオアシスエリアの活性化に資する事業を具体化する必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R03年度	拡充	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	大磯港賑わい交流施設やビジターバスが供用開始したことから、今後はみなとオアシス登録施設を活用した様々なイベント等を企画し、みなとオアシスエリアの活性化を創出していく。あわせて、みなとオアシスエリアでの新たな産業の創出を図るとともに、PR支援を実施する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	みなとオアシスエリアの活性化に資する事業を具現化するため、事業者や大磯港の設置者である神奈川県をはじめとする関係団体と協議を実施する。							
		R05年度	令和4年度に協議したみなとオアシスエリアの活性化に資する事業を実際に展開する。							
	R04年度改善事項	案内マップの作製やスタンプラリーを実施することで、みなとオアシスエリアの交流促進に努めた。サウンディング型市場調査結果を考慮し、引き続き、ウィークリー打上げ花火等のイベント開催や憩いの場となるような空間づくり等、大磯港に人を呼び込む仕掛けづくりに取り組み、みなとオアシスエリアの活性化及び地域全体の賑わい創出を図っていく。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	大磯港指定管理事務事業						事業番号	04 - 13 - 19			
細分事業名	—						シート作成日	令和4年8月9日			
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	03	
							事業開始年度	平成21年度			
								事業終了予定年度		—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				みなと推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	31 観光							
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出							
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実							
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。							
	根拠法令・条例等			港湾の設置及び管理等に関する条例 (神奈川県)							
	個別計画等			大磯港活性化整備計画 (平成19年10月 神奈川県)							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。							
	対象 (誰を・何を)			町民、町外者、漁業関係者、骨材事業者							
内容			施設の維持管理 関係各機関との調整 来訪者の増加に資するサービスの提供や事業の実施								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)
			国庫支出金	千円	48,546	44,190	52,846	65,080
			県支出金	千円			1,491	
			起債					
			その他		48,546	44,190	51,355	65,080
	一般財源							
	職員人数 (概算職員数)	人	0.59	0.69	1.12	0.93		
	人件費計 (b)	千円	3,475	4,076	6,616	5,458		
	総事業費 (a) + (b)	千円	52,021	48,266	59,462	70,538		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		会計年度任用職員報酬6,583千円、会計年度任用職員期末手当1,225千円、会計年度任用職員社会保険料1,149千円、普通旅費6千円、会計年度任用職員費用弁償110千円、消耗品費1,350千円、燃料費66千円、光熱水費9,804千円、修繕料(維持補修費)495千円、通信運搬費204千円、手数料945千円、自動車損害保険料16千円、管理委託料19,587千円、保守委託料3,275千円、複写機借上料124千円、放送受信料15千円、物品借上料1,816千円、公用車リース料155千円、修繕用材料費30千円、庁用器具購入費20千円、大磯港指定管理業務負担金18,105千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		入込観光客数			100万人以上			
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	駐車場利用料	千円	—	56,560	73,140	84,660	84,660
	活動指標 (活動量)	大磯港維持管理面積	㎡	計画値	83,752.6	83,752.6	83,752.6	83,752.6
				実績値	83,752.6	83,752.6	—	—
	成果指標 (達成度等)	駐車場利用台数	台	目標値	81,000	81,000	117,000	117,000
実績値				81,692	134,254	—	—	
達成率				100.9%	165.7%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	【平成21年度～平成25年度】 第1期指定管理業務を受託 【平成26年度～平成30年度】 第2期指定管理業務を受託 【令和元年度～令和5年度】 第3期指定管理業務を受託			
	課題	来訪者に向けて各種イベントの実施及び防災に関する情報発信及び啓発をする必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	県の指定管理者として、港湾施設の維持管理については概ね実施できている。今後、地域資源としての大磯港の利活用を進め、来訪者の増加を図るとともに、観光及び防災に資する港内情報の充実を推進する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	賑わいと活気のある大磯港を目指し、各指定管理者と連携を図り、年間を通じて来訪者が訪れる環境を整えていくとともに、来訪者に対して観光及び防災に資する情報発信及び啓発に努めていく。							
		R05年度	指定管理期間の最終年度であり、次期指定管理者として再度指定を受けるため、大磯港の活性化に資する事業の検討及び提案を行う。							
	R04年度改善事項	大磯港に新たな施設が整備されたことにより、来港者が増えている状況であり、交流人口の増加に寄与した。 また、有事の際の防災力強化においては、近隣住民に対して防潮門扉の閉鎖方法の説明会を実施し、防災意識の向上に努めた。								
	記入日	引き続き、神奈川県等の関係団体と協議連携を図り、適切な施設の維持管理に努め、平時の観光、有時の際の防災力強化を図る。								
	令和5年3月20日									

予算事業名	ポートハウステるがさき管理運営事業					事業番号	04 - 13 - 20					
細分事業名	—					シート作成日	令和4年8月9日					
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	05	事業開始年度	平成29年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				みなと推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等		ポートハウステるがさきの設置、管理等に関する条例及び施行規則								
	個別計画等		—									
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)		利用者が施設を安全、安心及び快適に利用できる空間を提供する。									
	対象 (誰を・何を)		ポートハウステるがさき									
内容		利用者が安全安心快適に利用できる施設として運営及び維持管理 指定管理者と連携し、運営及び維持管理を実施										

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		15,208	13,593	15,197	14,822
			一般財源		2,144			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.36	0.35	0.82	0.73		
	人件費計 (b)	千円	2,120	2,067	4,844	4,278		
	総事業費 (a) + (b)	千円	19,472	15,660	20,041	19,100		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		修繕料 (維持補修費) 200千円、管理委託料14,488千円、物品借上料134千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			入込観光客数			100万人以上		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	ポートハウステるがさき利用者数 (プール、シャワー、トイレ、レンタサイクル)	人	—	7,230	17,617	31,000	35,000
	活動指標 (活動量)	開設日数	日	計画値	359	359	359	359
				実績値	236	321	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		指定管理者の自主事業等を通じて、港湾・海浜エリアの利便性向上、周辺の地域特性を生かしたスポーツアクティビティの提供、町内周遊の起点として活用されており、施設の有効活用に寄与している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	【平成29年度～令和3年度】 第1期指定管理業務を委託 【令和4年度～令和8年度】 第2期指定管理業務を委託			
	課題	プール設備をはじめ施設の老朽化。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	指定管理者との連携により、ポートハウスのがさきはもとより、港湾・海浜エリアの利活用・活性化を図る。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	利用者が安全安心、また快適に利用できる施設として、中長期保全計画を策定する。							
		R05年度	令和4年度に策定した中長期保全計画に基づき、施設の改修及び修繕を進める。							
	R04年度改善事項	みなとオアシスエリアを構成する施設としての将来像や、今後施設の改修や修繕に掛かるコスト等を記載した中長期保全計画を策定した。策定した中長期保全計画を基に、施設の改修及び修繕を実施する。引き続き、指定管理者と協議連携を図り、誰もが安心安全に利用できる施設運営に努める。								
	記入日									
	令和5年3月20日									